



養正市宮住宅団地 未来のまちづくり ミーティング

Newsletter
VOL.4

養正市宮住宅団地再生計画の「活用予定エリア」をどのようにしていくか話し合う
『未来のまちづくりミーティング』の第5回・第6回が開催されました。
ここではミーティングでの発言内容の要旨をまとめてご紹介します。

開催概要

開催日 第5回:令和4年7月23日(土)午後2時～ 第6回:令和4年8月27日(土)午後2時～
開催場所 左京西部いきいき市民活動センター 高齢者ふれあいサロン
司会 かもがわデルタフェスティバル実行委員会事務局 杉山 準
主催 かもがわデルタフェスティバル実行委員会・養正学区各種団体連絡協議会
オブザーバー 京都市住宅室 すまいまちづくり課
一般財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団「コミュニティ活動助成」助成事業

P1 _____

Part 5

20代、30代の若い方に
跡地活用への思いを聞く

P3 _____

Part 6

まちづくりをご専門とされる先生に、
住民が参画する地域のまちづくりについて
お話を伺います。

Part 5

20代、30代の若い方に 跡地活用への思いを聞く

開会の挨拶

養正学区各種団体連絡協議会会長
かもがわデルタフェスティバル実行委員会委員長
浅井吉弘

1回目に(市から)基本的な(団地再生)計画を伺い、2回目に団地住民の声を聞いた。今回3回目は団地周辺にお住まいの方の声を聞く。基本的な会の進め方は一応決まっているが、出てきた課題などを、皆さんの声を聞きながら修正して(今後も)進めていきたい。

杉山 最初にお話をいただくのは、筒井紘平さん。

筒井紘平さん

1990年生まれで、ここの学習センターでの補習学習など、施設を利用していた。

今、NPOのスタッフとしてボランティアで活動している。NPOは地域に居場所を作る取り組みとして、2012年からひとり親家庭の子供の居場所づくりを東山高齢者ふれあいサロンや東山いきいき市民活動センターを借りて、大学生や地元住民、元教員など多様な方が協力して事業を進めている。

跡地活用については、社会的企業の拠点を養正地域にということで、韓国の青少年職業訓練センターを参考に、30年後のまちづくりを創造するためというテーマで話す。

社会的企業とは、社会的に排除された人々を労働市場へ統合することをめざし、剰余を再投資し多様なネットワークを構築する組織と定義する。例えば、ひとり親家庭、若年の失業者、非行を起こして施設を出た若者、特別支援学校卒業者の若者などの若い世代を中心に、左京区の玄関口である立地を生かして希望を持てる場所、多くの人々が交流できる広場になってほしい。そのた

めには大学による地域に開かれたキャンパスなどではなく、開かれた社会的企業の拠点を大学やNPO支援組織などによって作っていくような関係が必要ではないか。

そこで、韓国で社会的に多く利用されている、HAJAセンターのような施設を養正地域に持ってきていただくのどうかと提案する。ソウルにあるこのHAJAセンターに2019年9月に訪問した。1999年に設立されて、パートナー機関として延世大学がある。年間の平均利用者数は約16万人で、若者世代によく利用されている場所。ポップ音楽、映像、生活デザイン、WEB、市民文化アトリエ、ブックカフェ、小劇場などがあって、ここに来ることで青少年は様々な文化を経験して自らの進路を選択することができ、職業訓練の単位はカフェや工房などが用意されているので、ここに来ることによっていろいろな経験ができるという施設で、コミュニティビジネスも行っていて、子供たちから青年層まで包括する創意的教育と文化増進、社会的創意の活性化のための青少年社会的インキュベーション、持続可能で公共的な創意インフラ拡大のプラットフォームとしてもやっているの、こういう場所が要るのではないか。

特徴的には、空間デザイナーが常勤でいて、展示などが工夫されていて、年間を通しての行事もあるので、青年が関わりやすい。デザインもオープンなスペースで、こういういろんな人が集まれる場所が必要ではないか。この1階には図書館と10代の当事者が不安に思っていることの研究する場所や、学生がカフェを運営したりできる場所もある。また、韓国ではマンションで遊ぶ場所が限られているため、廃材を利用した10歳未満の子供の遊び場もあって、子供たちが自由に遊べるようになっている。また、お米を渡すことによって利用できる食堂があって、そこにお母さんが子供を連れてくることでコミュニティも生まれ、青少年がお金を払ってセルフサービスで利用できるカフェもある。

この韓国の施設を見て、若者の居場所がないことは今の日本においても当てはまるので、若者の選択肢を増やすことによって、やりたいことができる仕組みがあるのではないか。

また、若者以外でも利用できる施設があって、多世代の交流が生まれ、コミュニティができる環境が必要で、職業体験だけではなく社会的企業の取り組みなど、活動が社会で広がるような取り組みがなされている点も大事。また、空間デザイナーが常勤でいたり、スタッフをニックネームで呼ぶなど、誰もが来やすいような工夫がとられた環境になっていたの、そういう誰もが気軽に来られるような場所があったらいい。

なぜこの職業体験センターを養正学区に持ってくることを思ったかという、この左京区には京都大学、府立大学、京都芸術大学など6大学があって、また近くには同志社大学もあり、大学との連携が可能ではないか。また、HAJA作業場学校という、いろいろな地域との繋がりによる取り組みがあったが、養正学習センターが市立東山総合支援学校のサテライト施設としての活動や喫茶の取り組みなど、地域の人と繋がる取り組みが行われているので、それをさらに広げていくことが必要ではないか。左京区は学生のまちで、若者を受け入れる土壌があり、岡崎公園には美術館や府立図書館などの文化施設も集積している。他にもフランスやドイツ、イタリアなど海外の公的機関もあるので、そういった面でも、こういう自由な空間ができることは良いのではないのか。そういう自由な空間や青少年が感じられる施設がこの養正学区にあることで、街の発展に繋がるのではないか。

京都市営浴場は住宅ができるときに地域住民がコミュニケーションの場所が必要だということで設置を求めたと聞いた。その市営浴場がなくなった後、新たなコミュニケーションの場所が必要であって、それをどうするのか。そこで、そういう拠点がこの青少年職業訓練センターのような場所で生まれたい。

最後に私の考えとして、活用予定エリアの土地を民間に売却することは反対だが、その施設を建てるための予算面などでPFIを活用して、マンションを建設する条件として、マンションと一体になった青少年職業センターなどの設置を事業者に求める形でのPFIでの事業を進めるのは可能ではないか。また、韓国では社会的企業に対する支援の法律なども充実しているが、日本ではそういう法律がないので同じように進めるのは難しいが、生活困窮者自立支援法などの法律を活用して民間によるセンターの設置と運営が可能ではないか。また、マンションの管理、事業、その場所に子ども食堂や子供の居場所づくり、運営などをして、就労に就きにくい人の中間的就労支援システムを作ったり、フリースクールや大学の地域連携拠点の設置や、小劇団ホールなど、多様な人が集まれる場所ができたらいいと思う。

杉山 貴重な経験をお話いただいて良かった。疑問や、より詳しく聞きたい点などがあれば。

下村泰史*さん(*第三回ミーティング登壇者) この社会的企業は、儲けはどうやって生み出しているのか？ 韓国のHAJAセンターがどうしているのかと、それをヒントにして実際にこちらでやったらどういところから収益が得られるのか？

筒井さん 延世大学が運営に参加しているのでそれが主になっていて、ここでの活動で販売されたものの利益などは管理されているが、韓国では社会的企業の法律が規定されているので、大部分は政府の補助金などの活用を狙っているのが現状。

参加者A PFIとはどういうものなのか？

筒井さん 公共施設の設置の際に、京都市なり公共機関がお金を出すのではなく、民間の投資を募って公共サービスを民間にも委ねていくという方法で、民間にもある程度メリットがなかったらPFIは進まないの、この僕の提案では、子育て世代のマンションを活用地域に作る条件として、こういう社会的な企業を運営する資金を出してもらえようという取り組みが求められるのではないかと理由でPFIという形で提案させていただいた。

参加者A 京都市は全然タッチしないということ？

筒井さん 事業者を今後募集する際の条件付けとして、こういうことをしなさいというタッチは京都市がしてもらわないといけないが、資金面でのタッチは、京都市のお金が足りない。

参加者A 結局それは企業が儲かる前提。これは本当にできるのかなと個人的には思う。

杉山 続いて南知明さんに跡地活用に対する思いなどを語っていただく。

南知明さん

僕は第2回からずっと継続して参加させていただいて、第1回も内容は確認しているので、今までのこのミーティングの流れを踏まえて、プラス本題である跡地活用のことを喋りたい。

ここの12棟で生まれ育った。生まれる前から親がそこに住んでいて、今も住んでいる。5年ほど前に東山区で一人暮らしを始めたが、今も実家はここなので、12棟が除却になって新しい棟に移ることはうちの家族にも関係する。この地区で生まれ育ったが、公立の学校ではなく離れた学校にバス通学をしていて、養正小学校や高野中学には通っていないので、同和教育が養正小学校でされているらしいが、そういう教育は受けていない。この地区の子でありながらそういう部分に対しての理解は養正小学校に通われていた方よりはちょっと劣っている部分があるかと思う。とはいえ、今30代だが、30年以上前からこの地区に住んで、いろんな掲示物等を見て、そういう地区なんだというのは、段々段々認識をしていた。

ずっとこの地区に住んでいる方は住居のことが気になるという話が以前から出ていて、自分も今は住んでいないが、将来どうか分からないし、親もいるので関係はもちろんあるが、その反面、その先のことを考えないといけない。連動することでもあるが、跡地のことを何も考えずに、跡地ができて、さあどうしようというのでも困るので、それは今から考えておかないといけないし、早めにこういうことをやっていないと逆に、京都市も何も言っていないからもう勝手にやっってしまうとかなりかねないので、まだこういう話は早いという意見も出ていたが、僕は今の時期からこういう場を持つことはすごく大事だと思うし、この時期にかもがわデルタフェスティバルでこの場を設けていただいて、こういう場があるというのはすごくこの地域にとってありがたいことだと思う。

今までのこの地域の文化があると思うので、そういうものが今後新しい街になっても、例えば前に出た石碑や、この地域の昔の写真や資料を持たれている方はそういうのもちゃんと、ぜひ残しておいてもらって、将来、新しい街になったときにそういうものが常設で見られるような場所があってほしい。

この地域は高齢の方が多い。10年後、街が変わる頃も、基本は今住んでいる方の建て替えの住宅なので高齢の方が当然多い状態で新しい街になると思うので、前回まで話が出てきていた高齢の方が集まれるような、バリアフリーのある集会場や、日本は災害が多いので、せっかく広い敷地ができるのだから避難所はまずあって当然で、それが設けられてほしい。プラス、この地域

は同和地域、部落だったので、あまり今の若い方はそんなに考えない方のほうが多いと思うが、とはいえ、養正に行きたいなあと思うような明るいイメージではない。でもせっかく綺麗になるのなら、地元だし、養正に行きたいなと思われたいと思う。僕が50代になったときに、地元養正やねん、いいやろうと言って自慢したい。

どんな街だったら、養正ええとこやなと言われるかとなると、人が寄ってくれるような場所。この地域だったら観光客が寄るとか、京都の人がちょっと遊びに行こうとなる場所で、それでどんな場所が欲しいかなという、広い芝生がある場所。イメージで言うと、木屋町にある、今はホテルや複合施設になっている立誠小学校跡や、烏丸御池にある京都マンガミュージアム。そこで若い方がゴロンと寝転んで、すごく楽しくされている。せっかく広い場所ができるので、そういう場所だったらいい。若い方に人気があるような小洒落たカフェが併設されて、コーヒーを飲みながらゴロツとできて、空を見上げられる。今この地域にある一番広いスペースは希望の広場だと思うが、13棟、12棟、下鴨警察署に囲まれていて、空が狭い。今は狭苦しい場所なので、それが生まれ変わるからには、開放感のある広い場所になって、鴨川のデルタに行きたいというのにプラスもうちょっと足を伸ばしてあそこの芝生のところに行こうという場所になれば、養正あそこいいね、あのあたりはいいカフェもあるしという場所になったら、養正はいい場所やって京都の人が行きたい場所になる。雑誌などに取り上げられたら、観光客が出町柳の駅から下鴨神社に行く途中にこちらに寄って、芝生でゴロツとしてコーヒーを飲んでから下鴨神社に行くというような通過点にもなり得るかもしれないので、ここはそういう場所がいい。

ただ若い人ばかりが集まりすぎて、本来のここ住人である高齢者の方の居心地が悪くても困るので、その場所の横には、芝生を眺められて、開放感がある形で、地元の方、高齢の方も含めて集えて、遊びに来た人も一緒に交流できるような、今までの歴史、文化の展示スペースも兼ねているような場所も設けられたらいい。当然若い方が住む住宅もあった方がいい。今の計画では北と南に住棟が分かれてその間がスペースになって分断の懸念もあるので、広い芝生の横に雨の日も移動できるプロムナードのような渡り廊下で繋がってほしい。例えばその渡り廊下の上に2階から4階ぐらいまでの若い人が入れるマンションやアパートがあって、その下の渡り廊下のところに交流できる展示スペースやカフェなど、ちょっと小洒落たものが入っていて、その横に広い芝生のスペースが開けているというイメージを僕は持っている。

話が若干変わるが、今年のデルタフェスティバルで昔の写真などを展示する機会を始めたいと思いますので、そういう資料をお持ちの方がいらっしゃったら、ちょっと見せていただくなど、ぜひご協力をいただきたい。昔のこの辺の何かがあるよという話があればまたお声がけいただけたらと思う。

杉山 南さんのお話にご質問や感想、ご意見などあれば。

参加者との質疑応答

藤井亮治*さん(* 第四回ミーティング登壇者・聞光寺ご住職) 今のお話を聞いていて、お寺の前(活用エリア)がそうだったら、すごくいいと思った。新しい人が入ってくるのは僕にとっては異物が入るような感じがして、すごくワクワク感もあるが、怖いというイメージがすごくあるので、そういういろんな交流する場だったらいいと思うが、民間のものか、払い下げしてからやるのか、それとも公共で京都市がやってくれるのかで変わってくる。民間になったら絶対に利益が上がらないことにはそういうのはできないと思うので、京都市が持つてくれるものなのか、京都市が違うところに貸してそういうのをしてくださいとなるのでは違う。南さんのお話はホッとのお話で、すごく安心できた。この前(のミーティングで)ここの分断の話があって、渡り廊下の話も、そういうのがあると安心に繋がるし、ゴロツとする場所や、若者も入ってきやすい場所という点では、お寺の前にあつたらすごく活気があって、住んでいる者としては安心して生活できると思うが、市がやるものなのか、民間が入るものなのかによって違ってくるというのが感想。

参加者B 同志社大学に所属していて、どこかの地域の団体、NPO法人のセミナーに行っていて、話をとにかく聞いてきて、期末レポートに書くという理由でこの会に参加した。この辺りに住んでいて、ポスターをお見掛けして、いいなと思って参加させていただいた。2年この辺りに住んでいて、あまりこの団地が開発されているとか、この地域にはこういう背景があるということも知らなかったのが、この会に参加させていただいて、残り大学生活を過ごしていく中で見方も変わったし、自分の第二のふるさとというか、大学生活をここで過ごしていく中でそういうことを知ることは、すごく大事なことだと思った。

下村さん 南さんのお話聞いていて、この養正がいい場所だなと思われたらいいなという話があったのと、子供たちが遊んでいる風景があったので思い出したが、大学のゼミをZoomでやっている中で、福岡のいふくまち保育園という事例の発表があった。そこは小さな保育園で、隣が元々は草がボーボーの公園で、市が管理しているが誰も実際には使っていないで、管理してないところで、その保育園から公園の方に抜けられるところがあって、ほぼ一体のように使った。保育園の子たちがどんどん綺麗にいじって、先生方もいじって、いろんなものを植えて、地域の人もそれに入ってということをやった。これは、公園を勝手にいじって不法占用だと言って責められることになるかもしれないが、最近公園関係の法律も変わってきていて、市民がそうやって触るのは手続き的にはできるようになってきた。それで、市が管理していて草がボーボーだったところがすごく綺麗でかわいい場所になってきて、そうすると今まで使っていなかった市民もそこを使うようになってきた。市が持っている公共の場所と民間の保育園が一体的に動き出して、しかも周りの人たちが来るような場所に生まれ変わった。その事例について話したときに、もう1人の先生がこれはシビックプライドに結び付く話ですなと言った。その先生に言わせると、地域に住んでいる人にとってそこはすごくいい自慢の場所で、こういう場所があって良かったなと思えるような場所になるのではないかと話があって、あっ、そうかとなった。公共用地だから役所しか触ってはいけない場所というのではなく、そういうのをこうやってみんなで見られる場所があると地域に住む人たちが嬉しくなるような、そういう場所を今回、作り出せたらいいのかもしれないという気がした。ここは民間の場所だからとか、ここは公共の場所だからという線を引くのではなく、その上で遊び回れるような土地の使い方ができたらいいなというのを南さんの話を聞いていて思った。

参加者C 私達はここに住んでいて土地を安く、強制的に全部買い上げられた。前のままで住んでいても良かった家もたくさんあって、それなら親子何代も住めたのに、全部買い取られた。そして高層(住宅)が建った。高層(住宅)は家賃なので、絶対に後でうまいこといくはずがない。今の計画では、また同じことの繰り返しが始まって、新しい人たちが出て行く。しかも所帯の関係で、50年60年の間に中に入っている人たちが入れ替わる。老人1人世帯になったら、1人用のところへ行くと、そのたびに人間関係が変わる。そういう経過があったわけだが、私が言いたいのは、土地を返してほしい。民間に貸すぐらいなら元の町内の人たちに分譲するということがあってもおかしくない。京都市の土地に我々が住みに来たのではなくて、元々私達は、うちの親父やおふくろの年代だったら、江戸時代から田中に住んでいる。それを強制的に出された経過があって、しかも土地を民間に貸す。これだけ安く買ったのだから、なぜ元の人たちに返してくれないのかという発想があってもいいのではないかと。例えば、南側の駐車場のところを分譲するか、方法はいくつもある。高層(住宅)を建てることも絶対に反対とは言わないが、それではまた同じことの繰り返しをしないでほしい。元の土地(を持っていた)地元の人たちに(返してほしい)。しかもこんないい場所。環境、通勤、生活という点では一等地。だけど永久に住めるようにしようとするなら土地を返してほしい。そういう人たちが手を挙げたらどうぞと言えるような、そういうまちづくりという発想もあっていいのではないかと。京都市が提案して、(市営住宅は)どんどん小さくなっていく。もう300所帯しか住めない。永久的に住める土地活用という意味では、土地を返してほしいという部分もあっていいのではないかと。これを常に私はここへ参加するときに感じる。

参加者D 私は実家が奈良で、京都に引っ越してきて大学生をさせてもらっているが、まちづくりに興味があって、今回ポスターをたまたま見かけて、ここに来させてもらった。この地区のことを全然存じ上げていなかったが、こういったお話をたくさん聞いて、すごく愛されている街だと感じた。私が全然このことを知らないで、養正地区の個人的な魅力があるなら、ぜひ聞きたい。ここはすごく誇れることだというのがあったら、ぜひ聞きたい。

南さん この街は元々個別の住宅で住まれていたところが団地に変わったところなので、僕らの世代と先輩方とは、魅力と言われてもイメージするものが違うと思う。僕が子供の頃は既に団地だったので、僕が喋ったあと昔からお住まいの方も魅力を喋ってもらいたい。僕はやっぱり立地。僕の実家は西側で、12棟はこの団地の中で一番西にあるので、前に叡電があって、その向こう側に、昔は棟が建っていたが、僕がある程度物心ついたころには向こう側も棟が結構なくなって、開けたところに川端通りがあって、そこに春は桜並木がずらっとあって、高野川。その向こう側に京都の街並みを上から見下ろせて、遠くには大文字山や北山の山が見えて、8月16日の送り火の日になったら、最近の高いマンションが建ったが、僕が中学生ぐらいまでの頃はペランダから妙法、船形、左大文字。四つ見える。屋上に行くなり、下に降りるなりしたら反対側の大文字も見える眺望というか、環境。ペランダから桜も見える。山も見える。大文字も見える。川も見える。それが個人的には一番の魅力。

参加者E 僕もこの団地の南側のスターハウスで生まれて、ここの地域の良さは顔の見える関係。それは先輩の方でも、同級生の方でも、飯食うたんかとか、住んでおられる先輩方が声をかけてくれたり、いろいろコミュニケーションを取れるような関係。例えば、アパートのドアが完全に開いていて、そこに自由に住民の方が出入りできるような関係もあった。それがだんだん時代とともに希薄になりつつある中で、こういうまちづくりミーティングがあって、新しいまたそういう顔の見える関係を作ってくれる場になってほしいと思うし、なれるんじゃないかと思う。いろんな皆さんの苦労された話とかが出てくる。それを伝えていってもらって、自分の生まれた街は大事なことで、それでまた積極的に関わってもらえるような環境を僕も作っていききたいと思う。本当にフラットな街だと思う。

参加者F 筒井君の話の韓国の話は、申し訳ないが、ここに合うか合わないかということをご議論できない。僕は韓国のやっていることはいいことだと思うが。南君もここに住んでいて、出て行ったということだが、実際はそういう若い人は出て行くということは、やっぱりここにはもう若者はいないということ。今日の話は若者の話だが、実際は、ここに(参加している)町内の方で若い人は1人だけ。だからもう少し、こういうものを若者に考えてもらったらいいんじゃないかという意見があれば、やっていきたいと思う。南君の案はものすごく嬉しいが、ちょっとここでは無理だろう。京都市が空き地になったら売ろう、売ろう、貸そう、貸そうとしている中で、芝生のできるようなランドや公園は、なかなかうんとは言わないだろう。

筒井さん 多様な人が交流できるというのは、養正だけに限らず、左京区でよく言われるが、いろんな人がいても受け入れられる環境があるし、大学生が一番多い街だということも他の地域にはない魅力。このまちづくりミーティングも、京都市営団地の建て替え計画は他の地区でも行われているが、こういうミーティングという形はなかなかないし、いろんな立場の人もおられるし、それぞれが考えた思いも違う部分はあるが、こうやって直接お話させていただく機会を持てるという地域は魅力だと思う。まちづくりに関してもいろんな思いがあるが、その共通点を見い出して、一緒に取り組むところは取り組んでいくべきだし、僕も東三条で活動していて、田中でやれていないというのが反省で申し訳ないが、何とか田中でもこれから活動していけるように反省としてやっていければ。さっきの分譲のお話について、大阪の被差別部落では活用用地を全部分譲にして売っている地区もあるので、そういう考え方もあってもおかしくないし、活用用地を全部、民間活用とか考えずに、全部平屋の戸建てにして分譲するという考えがあってもおかしくないとは聞いていて思う。

藤井さん ここは自治会がないぐらい、すごく周りが皆さん、子供さんやお年寄りも見てくださるような地域だった。僕らの小さいときにはすぐ怒ってくださるおじいさんおばあさんもおられたし、見守りという点ではすごくしっかりした場所で、よく周りからは閉鎖的なところがあるので怖がられるような感じだったが、実は中ではすごく和気あいあいというか、皆が親戚みたいな場所だった。それがだんだんと時代と共に家賃を上げたりして、家賃が上がるのならその分、家を買ってローンを組んだ方がいいんじゃないかということで、若い方たちから出ていくようになった。だから若い方たちも別にここを出たいというわけじゃなくて、それだけの家賃が上がるのならローンが組めて、自分のものになる。賃貸というのはすごくおかしいなと思ったし、それからさっき仰っていた通り、二束三文の金額で無理やりここに引っ越しして、3世帯なのに1戸しかもらえないということを知りた。おじいちゃん夫婦、自分夫婦、息子さん夫婦の3世帯が小さいところに住んでいるとか聞いたりすると、なぜ京都市は(そんな)買い取り方をしたんだろうと。分譲するのなら、ここにいた人にまず優先的に渡すべき。自分たちのふるさとを愛している人がここに戻ってきてくれた方が僕としてもすごく安心する。知らない人が入るよりかは、お年寄りの人も安心すると思いますし、僕も50歳で中ぐらいの年代層だが、そういった昔よく見た先輩や後輩たちがもしも戻ってくるきっかけになってくれたらいい。そうすると、もしかしたら周りの人からはそこだけ優遇してという形に見えるかもしれないが、今言ったような歴史的背景があって、ここに土地を持つてはった人に返すというだけのこと。その人たちにあげるのではなく、返すのだから、返してほしい。もしも、さっきの南さんの提案のようなことを役所がしてくれるかと言ったら、民間がやるとなると利益追求なので、なかなか難しい問題だと思う。僕は南さんの案は好きだが、なかなか難しいことだと思う。(昔ここに)住めていたのに取り上げられたという人たちは半々ぐらいにいると思う。雨がかかるようなところに住んでいて、住宅に入れさせてもらって嬉しいという人もおられたが、小さい箱の中に入れられたという方々もたくさんおられるので、ここに住んでいて時代の背景で出て行った人たちもおられると思う。自分らの土地なのに家賃を取られるというのがすごく年配の方々は強いと思うが、どちらかということにおられた方にまず、分譲するかお話をし、この人たちに返すことを前提にして、またそこからまちづくりを考えるというのは、確かによく聞くこと。僕もお寺は動けないので、何が建つかということ、知らない人が入ってくるのがすごく不安。それよりも、ここをふるさととってくれている人がこれを機にこちらの方に引っ越して戻ってこようかと思ってくれて、同年代の人が帰ってきたりしたら僕も嬉しい。ここにずっと一緒に年代の人がいてくれたら、またその子たちも仲良くなれるし、また、僕も息子と娘が小さいが、一緒にここを盛り上げていってくれるんじゃないかと思うと、まずそうやって、跡地を何かに変えるということよりかは、まずそういう人たちの意見を聞いてきてから、変化させるといいと思う。若い人たちは別にここを好きで出たわけではなくて、いろいろな事情で出て行っていると思うので、また戻ってこられるような整理してくれた方が、僕は嬉しい。そうすることによって若い人たちが帰ってくるのではないか。ついここを変えることを先に考えてしまって、僕は大事なことを忘れていた、いつも話していることと全然違うことを考えてしまったと思ったので、話させてもらった。

杉山 最後に浅井会長から一言いただいて終わりにしたい。

浅井 僕も今まで思っていなかったことを改めて指摘されたという感じを受ける。この地域を愛するからこそというか、地域愛が強いからこそいろんな意見が出てきている僕は受け取った。その力がバラバラな形で行政に向かったりするのではなくて、それが一つの塊になって祭りとともに団地再生に向かっていけたら、これほど素晴らしいことはないと思う。いろんな立場、考え方の方がおられるが、みんなが一つにまとまるような形で、これが団地再生に向かっていけたらということ、デルタフェスティバルが成功できたらと思うので、皆さん今後ともよろしく協力のほどをお願いしたい。

Part 6

まちづくりをご専門とされる先生に、住民が参画する地域のまちづくりについてお話を伺います。

開会の挨拶

養正学区各種団体連絡協議会会長
かもがわデルタフェスティバル実行委員会委員長
浅井吉弘

デルタフェスティバルのお祭りの準備が忙しくなり、まちづくりミーティングをお休みして、次回、11月からはワークショップ形式で充実した議論をしていこうと思っている。懸案になっていた全体の説明会を京都市がやってくれることになっている。9月中にはやろうということで日にちを調整している。

杉山 今までのこのミーティングの経緯を簡単に説明。第1回は今年の3月26日に行った。この(地域の)団地再生計画が進行しているということ、この団地の再生に伴って空き地ができることは団地の住民のみならず、周辺にお住まいの方にも影響を及ぼす問題だが、そういう情報があまり知られてないんじゃないかということで、この団地再生計画を京都市に説明していただく会を設けた。第2回以降は、このミーティングの性格がちゃんと決まっていなかったもので、話し合いを行いながら、このミーティングの性格付けをするということ、団地再生に伴ってできる跡地やまちづくりについて、いろんな方のご意見を伺うということで、前回第5回まで行ってきた。その中でこのミーティングはどういう性格のものかという位置付けもできた。オープンな開かれた会で、ここで何か決める、議決をするということではなく、いろんな方の意見を聞き合おう、話し合おう、意見を出し合おうという、そういう性格のもの。最終的にはワークショップを行って意見の集約整理を行い、京都市にこういう意見が住民の間から出たということをお伝えしようと思っている。今日はその第6回目、専門の先生にお越しいただいて、まちづくりについて、またこういう会の性格やこの会が一体何になるのかというあたりを過去の実績を交えてお話しただけだと思っている。

立命館大学名誉教授
いぬいこう
乾亨先生のお話

立命館大学を一旦退職して名誉教授、特任教授として教えている。産業社会学部で教えているが、元々は建築で、京大の建築を出て、設計事務所で働いていたので、専門としては建築プラス社会学ということになるが、あまり研究者のつもりはない。元々は建築設計技術者で、現実に設計もしていた。設計技術者として住民参加の住まいづくりや、まちづくりの支援をしていて、大学の先生になり、大学の先生になっても同じようにまちづくりのお手伝いをしながら65歳まで先生をやり、今を迎えている。コミュニティの実践的研究をしているということになっているが、基本的にまちづくりのお手伝いをしている。自分の学区で今は社協の役員もしている。養正の皆さんは、今まさに「自分たちのまちを自分たちで創る」取り組みをされている真っ最中だと聞いているので、今日は、自分たちのまちを自分たちで創るというのはどういうことなのか、本当にできるのか、どうやったらいいのかについて二つの事例を交えながら話させていただく。「自分たちのまちを自分たちで創る」とはどういうことか。「まちづくり」という言葉はよく使うが、よく分からない言葉。「まちづくり」って何だと聞かれたときに、人によって(解釈が)違うが、私は、そこに住んでいる人一人一人が機嫌良く暮らせるようにすることだと思っている。だから、物を作ることだけでもないが、物もあるし、人の繋がりとか暮らしの場面の問題もある。そういうものをセットにして、少し

ずつ良くしていくことが「まちづくり」だと思っている。そういう意味での「まちづくり」の話を、今日はさせていただく。その上で、「自分たちのまちを自分たちで創る」ということは、二つある。一つは、文字通り自分たちの思いを活かして、こんな場所があったらいいな、こんなものがあったらいいな、こんなまちだったらいいなという、自分たちの暮らしに合った場所、建物、あるいは共有空間をつくるということ。これはものづくりを中心としたハードの「まちづくり」。私が建築でやっている「参加のデザイン」というのは、こういうもののためによく使う。ワークショップをしたりしながら、みんなの思っているものはこうでしょう、みんなこんなものが欲しかったよね、と話をしながら一緒に作るということは、「いいまちをつくる」うえで大事な部分。「自分たちのまちを自分たちで創る」ことのもう一つの意味は、「自分たちのことは自分たちで決める」ということ。人に決められても自分たちのことではないわけだから、自分たちのことは自分たちで決める。自分たちの仲間は自分たちで守る。隣に住んでいるおばちゃん、おばあちゃん、そこで遊んでいる子供たちといった人たちを自分たちで守ろうじゃないか、という暮らし方。別に、役所の責任逃れではなく、役所にはするべきことをしてもらわないといけなくはないけれども、自分たちは自分たちでちゃんと自分たちの仲間を守ろう。住民自治ということはそのこと。自分たちのまちのことを自分たちで決めながら自分たちで仲間を守っていくという住民自治のまちを創る。これがソフトのまちづくり。一般に、コミュニティづくりと言われるもの。自分たちのまちを創るとの、この二つがあるということをまずは知っておいてもらいたい。この一つ目の、いいものをつくらうじゃないか、私達の暮らしに合ったものをつくらうじゃないかというハードのまちづくりは、私達がちゃんとしていないとできない。つまりしっかりしたコミュニティがないといけなくはない。コミュニティの中で、どんなものが私達にいい街かということが決まらなかったら、自分たちで自分たちの場を創ることはできない。役所から「これがいい街でしょ」と言われたら、「そうですね」と言うしかなくなる。そういう意味で、ハードのまちづくりをちゃんとしようと思ったら、コミュニティが必要。あるいは、今ちょうど養正地区が取り組んでいるように、ハードのまちづくりを進めながら、コミュニティを育てていく必要がある。これまでの暮らしのことをいろいろ話し合いながら、隣近所の関係や支えを作っていくことが非常に大事になる。一方で、コミュニティがあれば良いまちかということ、そうでもない。暮らしにくかったり、ボロボロだったり、不衛生なまちもあって、自分たちの暮らしをちゃんとするためには、住まいや環境はちゃんとしておかないといけなくはない。だからちゃんとしたものがベースにあって、その中でコミュニティがしっかりしていくことが大事になっていくという意味で、場所とコミュニティというのはお互いに響き合う。どっちかだけではなく、どっちも。しかもそれは絡み合っている。住民主体のまちづくりの両輪は、場所をうまく創りながら、コミュニティを育てていく。そのコミュニティをベースにして、またその場所を良い場所にしていって、という循環。とすると、私たちのまちは、単に役所が用意してくれたから良い場所になるというのではなく、自分たちのコミュニティの中でどんどん使い込んでいくことで自分たちにとっていい場所になる。公園もボンと提供されたから良い公園になるのではなく、そこを子供たちが生き生きと使ったり、普通は公園では禁止されているが、お年寄りが耕したりする。私たちの場所とコミュニティの関係をセットで考えないといけなくはない、ということが「自分たちのまちを自分たちで創る」ということの一つの大きな部分。この二つをセットで取り組むときに大切なことは、場と人と、そこで繰り広げられる物語。お祭りをしたり、子供の見守りをしたり、お年寄りが公園でのんびり座っている向こうで子供たちと若いお母さんが遊んでいるというような、そういう場面の中で、そこがお年寄りに優しいまちになったり、子育てしやすいまちになったりしていく。後で事例として語る、真野地区のまちづくりには、「弱い者を支えながら共に生きるまち」という合言葉があるが、そういうまちになっていくことが一番大事。ただ、「自分たちのまちを自分たちで創る」ということができるのかと思われる方もいるはずなので、それを考えるために、二つの事例を紹介する。

今回は、(養正のように)元々団地になっていて、その団

地が再整備されるときは事例ではなく、ぴったりのものがなくて申し訳ないが、それは頭に置きながら、自分たちの話と読み替えながら聞いてほしい。

事例1. 北方のまちづくりとみずき団地

(以下、パワーポイントのスライドを見ながらのお話)

最初の事例は、住民の思い、その地域らしさを活かしたまちづくりが行われた、1991年の、北九州市の小倉にある、北方のまちづくりとみずき団地の物語をまずはさせていこうと思う。元々農村だったところが、無計画にどんどん市街地化していった場所。都市計画用語で、住宅として非常にふさわしくないものという意味で不良住宅率という言葉があるが、その不良住宅が6割あり、道に接していない家が5割あった。道に接していない家は建て替えができないという法律があるので、そこはボロボロになっても建て替えられない。そんな北方地区に小集落地区改良事業という事業が適用された。ここ(養正地域)でも改良事業があり、これもその事業の仲間だが、北方で行われたことが養正と少し違ったのが、住環境があまり良くなかったけれども、近所仲良く機嫌よく住んでいたまちをバンと壊してしまい、そこに新しい集合住宅を作って、前のまちと全然違うまちが出来上がってしまう、スクラップアンドビルド型のまちづくりではなく、(北方では)もとのまちに手を加えて良くしていこうという改善型のやり方をした。もう一つの特徴が、「まちづくり推進協議会」という、まちの人たちの組織をつくったこと。まちの代表者で構成する組織である「まちづくり推進協議会」が設置され、市は現地事務所を地域内に設けて、行政と地区住民と周辺住民が手を組んで、話し合いながらいいまちをつくっていく、というパートナーシップ型のまちづくりを重視して進めた。これは、当時の北九州市の姿勢がしっかりしていたということ。そういう中で、まちづくりにあたってワークショップが多用された。住民参加型の計画で多用された方法。延藤安弘教授という、住民参加の大家だった人の指導のもとで、住み手参加の住まいづくりが実践された。延藤先生は私の恩師で、いまは故人。

(ここから先、北方の様子を映したスライドを見ながらの説明)

北方の街には家がくっついて建っているぎゅうぎゅう詰めめの街で、猫道という細い(路地のような)道があるような場所だった。ただ一方で、結構生き生きとしている。住む人たちのエネルギーがそのまま街に反映されているから、例えば細い道の上に物干し台が渡っている。これは都市計画法違反、道路交通法違反で、一般のまちでは怒られるが、ここではできてしまっている。この下が雨宿りの場所や人が集まる場所になる。あるいは路地の奥に行く洗濯物が干されていたり、緑が生き生きとしていて、とても住み心地が良さそうな雰囲気がある。細い路地に面して引き違い戸があって、街の人たちがみんな知り合いだから、玄関を使わず、そういうところから入っていく。そういう付き合いがあるまちでもあった。道を見ると、家と家の隙間が道になっている。だから広がったり狭まったりして、(その隙間の道の)広いところは、北方ではカドと呼ばれている。家と家を区切る塀を作るのではなく、両側の家の出し合いの場所になっている。そこでみんなが付き合ったり、盆栽が置かれたりするような場所があちこちにあるようなまち。北方も今はもう水道が通っているが、カドには共用の井戸があって、祭りのときなどはそこで共同作業をする。その中で少し広いところでは、盆踊りが行われたりもする。広々とした公共空間があるわけでもないけれども、自分たちのまち、自分たちの場所、そこで生き生きとした暮らしが営まれていた。車もほとんど入らないので、お年寄りは、のんびり座ってくつろいでいたり、あるいは、元々農村だったので、農作物を干したりするときに使うようなバンコを家の前に出して、近所の奥さん同士で夕涼みしていたりする。そういうまちに北九州市から小集落改良事業の提案がなされ、地区全体を防災にも強いように、1軒1軒の住宅も暮らしやすいように作り直していきませんかという声掛けがあった。それに自体については正面から反対ではないけれども、「ばってん、こげな建て替えは好かんね」という声があったので、市としても、市が一方向的に進めるのではなく、行政が音頭を取って、住民側に、住民側がまとまる受け皿組織「まちづくり推進協議会」を作り、そこと行政、そして専門家であるコンサルタントが入っていった話し合い、情報を共有し、住民の思い

をちゃんと受け止めながら計画を進めるパートナーシップ型のまちづくりをしようという話が進み始めた。しっかりした家を建て替えて住んでいるから、「今のままでいい」という人が3割ぐらい、家は古くなっているけれども、ここから動きたくないからここで建て替えたいという人が5割ぐらいいたため、既存環境を一気にクリアランスして新しいものを作るのではなく、使えるものは使いながら、道や公園などの不足不備を補って、救急車や消防車が通れるようにし、老朽して危険な住宅などは更新するという方針になった。極力昔の道筋などを残しながら、どうしても必要な道は拡げ、公園などを作り、既存住宅や現地での個別建て替えの住宅が建っているような、元々のまちの雰囲気や暮らしやすさをなるべく残すような計画が作られた。老朽住宅は公営住宅に建て替えるが、大規模団地ではなく、小規模の団地をまちの中にはめ込んでいくようにした。中に老朽住宅を建て替えた団地がいくつも作られたり、公園が作られたり、道が拡がったりしているが、昔ながらの道も残っていて、まちを更新した後も、昔の雰囲気が残るまちになっている。その計画を進める際は、当時熊本大学にいた延藤教授の研究室が現地に来て、北方らしさを、そのまちらしさを調査した。そのときに、一方向的に研究した結果を押し付けるのではなく、「まちづくり協議会」と協力し、まちの人と一緒に「まちあるき」をして、「わがまちのいいところ探し」をした。昔の景色を思い出したり、今でもこんないい場所場所があるとか、あそこにお地蔵さんがあるというような話をしながら、自分たちにとって大事にしたいところは何かを見つける作業をして、そこから見えてきた北方らしさを活かしたまちづくり計画をした。例えば「北方らしさ」から考えれば、路地はマイナスだけではなく、床几が置かれて夕涼みしたり、交流したりする場でもあるし、カドという共有の場所ではお祭りがあるし、内と外が柔らかく繋がっているような場所でもある。迷路みただから車が入らない。そういう中で人の関係としては「お互い様」「おかげさま」という、相互扶助、共同・共有の関係ができてきているというのが北方の良さだから、これを活かして進めることになった。北方で、こうやってまちの人たちの思いを受けとめながら全体のまちの形を構想した上で、建て替え住宅である公営住宅の計画も住民参加でやった建替公営団地の一つ、「みずき団地」の物語を紹介する。「みずき団地」の計画は、元々建っていた家を残した存置住宅や、現地で戸建て住宅を建て替えた建替住宅がある一角で、老朽化が著しく接道も果たしていない住宅を公営住宅に建て替える団地計画を、北方らしさを目に見える形で活かした。この団地の特徴としては、「北方らしさを活かす」とことと、もう一つ「作り込みすぎない」というのがあった。普通の団地と違い、3階建ての戸建てが並んだような形になっていて、なるべく今までの家と同じように戸建てのようにして、上に積み重ねることで、ゆっくり暮らせる住宅を作ろうと考えた。普通の建て替え住宅、存置住宅の中に建てられたみずき団地は、高さも姿もあまり他と変わらず、際立たないように作られた。それが大事どころ。みずき団地の中は北方の路地を再現した路地になっている。広々としたスペースはないが、(元々の)北方の形をまねして、ところどころにカドという場所があり、その路地を歩いていくといつの間にかまた北方のまちの中に出ていく。昔のまちの路地と同じような形で作られているところの中に、元々住んでいたおばあちゃんが住み、昔から作っていた干し柿や盆栽をそのまま持ち込んでくるという暮らしができた。ここで一番聞いてほしい、面白い話がある。公営住宅は植え込みや芝などの緑地帯を作って、建物の周りにスペースを空ける。みずき団地の周りにも芝生が作られた。でも元々農村地帯で暮らしていた入居者は「空き地がある」と思い、「空いているから耕そう」と、みんなで話し合っ、「あなたの場所ここね、あなたの場所ここね」と決めて耕し始めた。花を育てたり野菜を育てたりするということを入居して1年目でやり始めた。それを許した管理者もすごいが、「住民が手を出せる」隙間がたくさんあった。普通の公営住宅はサツキの植え込みに雑草が生えたりしているようなところが多いが、ここは緑がすごく美しく、生き生きとしている。自分たちで野菜を育てていて、手入れが行き届いている。しかも、みんな勝手にやっているわけではなく、話し合っ、みずき団地の入口のところは花が好きの人に任せているので、花で飾られている。要するに、ある意味で自治。住んでいる人たちが自分たちで話し合っ、こういう景色を作り出している。みずき団地の廊下は南側に面して路地

になっていて、そこに洗濯物を干してあったり、盆栽が並んでいたりする。普通の集合住宅は(通路が)北側にあって、薄暗く、鉄の扉で閉ざされているが、ここは引き違い戸を開けて住民同士訪ねたり、子供がウロウロ散歩したりするような、昔の暮らしが再現されるような作り方になっている。広くなったところには縁台が置いてある。本当は集合住宅の廊下は水を撒いてはいけないが、自分たちの場所だから水を撒く。団地の廊下の突き当たりにある住宅のバルコニーには、入居した人が箱庭を作っている。要するに、公営住宅だけれども自分の家にした。「自分で自分の場所をつくる」とはこういうことなんだ。公営住宅でもやっていいんだ、と思った。自分の場所だから、自分でいろんなことができる。ここから先がもっと一番大事なこと。みずき団地はこれだけのことができたが、それは簡単にできたわけではなく、髭の洋行さんと呼ばれた、島中洋行という北九州市から頼まれて入ったまちづくりコンサルタントが非常に大事な役割を果たしたキーパーソンで、まち全体の計画を担当し、なるべく昔の形を残そうという方向性を示した。この洋行さんは、計画を策定するにあたり、計画を作るより前に北方に住んで、そこで生活をした。市の手先が入ってきたわけで、最初はとても怪しいが、入ってウロウロしているんな人と話し込むと、最初に若い人が面白いから訪ねて行って、洋行さんと話し込む。洋行さん自身も、まちの様子や、まちの人の気持ちがよく分かってくる。それをもとにしながら市役所とやりとりして、いろんな話を決めていった。この計画を進めている間、北方にずっと住みながら、そこで結婚もして、そこで子供も産んだ。私達は、こういう専門家を「共にいる専門家」と呼んでいる。偉そうに上から、「あなたたちにふさわしい計画はこれだ」と言うのではなく、一緒に考える。まちの人の気持ちをちゃんと分かった上で、一方で専門知識も持っているから、その二つを合わせながら、いい方向をまちの人と一緒に考えるような専門家を「共にいる専門家」と呼んでいるが、そういう専門家がいたのは非常に大きい。そういう中で、みずき団地の住宅設計も、熊本大学延藤研究室の横山先生を中心に、住民参加で行われていき、喧々囂々といろんな議論が行われた。団地のどの区画に住むかも話し合いで決めている。建て替え住宅なのでお互いに事情も分かっているから、あの人は年寄りやから下の階やねとか、「うちはいつも夫婦喧嘩するから、2階の隅っこでいい」というような形で決まってくる。住宅の内部設計もある程度自分たちの思いが反映され、仏壇置き場を作ったりもできた。みずき団地を訪れた際、自分で植木の手入れをしていた住民のおばあちゃんに、「みずき団地は住み良いですか」と尋ねると、「そらぁ住み良かくさ、自分たちで作ったっちゃけん。」と答えてくれ、この言葉に全てが集約されている、と思った。ここは自分たちで作った。だから住みやすい。というのが、みずき団地の物語、北方の物語。

事例2. 真野のまちづくり

事例の2番目は、「真野のまちづくり」。神戸の長田区で1965年から、もう55年以上、「住民主体のまちづくり」をやっているまち。この、50年余にわたる住民主体のまちづくりの物語を紹介する。ここはコミュニティがベースで、コミュニティをベースにしながらハード整備をしたまちの物語。

(以下、パワーポイントの画像を見ながらの説明)

神戸市長田区の真野地区、真野小学校区は50年以上にわたり、住民主体のまちづくりに取り組んできたまちづくりの先進地。地域社会学や都市計画学分野では非常に有名で、地域福祉の分野でもよく知られている。長期にわたるこの地域のまちづくりを、地域というのはここまでの力がある、ここまでできるということをぜひ知ってもらいたいという思いをこめて、培われたコミュニティの力が、1995年の阪神・淡路大震災をはじめ、様々な場面で発揮される様子を紹介する。真野地区はJR三ノ宮からずっと西に行くと鉄人28号で有名な新長田があるが、三宮と新長田の真ん中付近を海の方に行ったあたりにあり、大体39ヘクタール(の面積)。国道2号線と、兵庫運河という運河と、新湊川という川に囲まれた地域、1小学校区。元々は、大都市近郊のどかな農村地帯だった。航空写真で見ると、道が碁盤の目に通って整然としたまちのように見えるが、この碁盤の目は昔の条里制の農地の跡で、住宅地割りとは違うので道は非常に狭く、一区画が非常に広い。

昔はのどかな農村地帯だった真野地区の隣接地に、大正から昭和にかけて、川崎重工や三菱重工などの大工場が入ってきて、高度経済成長期までぐんぐん伸びていった。大工場の隣にある真野地区は労働者住宅になっていき、どちらかという貧しい労働者が住む長屋がぎゅうぎゅう詰めにできていって、あわせて、小さな零細の下請け工場がたくさんできるという形で発展していった。こうして、大正から昭和初期に、労働者住宅長屋と町工場のまちになった。第二次大戦のときに長田区は焼けていなくて、戦災に遭っていない。でもだから、ぎゅうぎゅう詰め古い長屋がそのまま残ってしまい、高度経済成長期に突入して、道は狭くて4メートル弱、密集老朽木造長屋がぎゅうぎゅう詰めで、路地奥は無接道なので建て替えられない。住工混合で、小さな町工場だから環境に対する配慮もなく、1960年代に都市問題が集積するような場所になってしまった。一部大きな町工場もあるが、ほとんどは小さな町工場で路地の幅は2メートルない。長屋は本当に小さく、だいたい1軒当たり8坪。部屋は4畳半と3畳ぐらいで、トイレなども共同という暮らし方で、庭もないから洗濯物は路地に干す、というのが真野の普通の景色だった。1965年頃は公害の時代で、小さな町工場の多い真野も、町工場からの排煙や廃液でとんでもない状況だったそうだ。排煙で子供たちが喘息症状を出す。洗濯物が真っ黒になってしまうという状況だったから、55年にわたる真野のまちづくりの最初は公害反対運動だった。公害反対運動は当時どこでもあったが、真野は他と違って、他の地域の公害反対運動は市民運動として取り組まれ、被害者とその被害者を支える市民が工場や市に補償を求めていくという運動だったが、真野の場合は、地域住民が地域を住みやすくするために、つまり住民の健康を守るために立ち上がった。だからベースは町内会、自治会という地域組織だった。そこから始まっていった。自治会は簡単に動くものではないが、それをずっと、リーダーを育て、組織の変革をしながら、住民運動、住民大会を繰り返して、行政や業者と交渉していくという形を作っていった。地域を良くする活動で、自分たちや、自分たちの仲間を守るまちづくりだから、単に、行政や企業に要求するだけではない。「自分たちも、自分たちのまちを住みやすくしないとあかんやろ。」という話になる。これは大事な部分。だから住民総出で掃除を行ったり、あるいは、これは非常に象徴的な活動だが、一軒一鉢運動というものを行った。当時は、ぎゅうぎゅう詰めで緑も何にもないような街だったが、これはあかんやろ、緑を増やそうということで、地域みんなに、植木を育てよう、盆栽を育てようと呼びかけた。あわせて町工場にも、まちの仲間としてお願いして、例えばブロック塀を生垣にしろなどをしていって、環境整備にも努めていく。あるいは、当時の道路は土の道で、水が溜まってボウフラが湧くので、蠅蚊撲滅などの環境整備活動も、まちの人でやっていった。その当時の神戸市は地方自治の最先端に行くような街だった。地域で住民がそうやって頑張っているなら神戸市もサポートしよう、ということで、工場の移転先を探してくれた。町工場も同じまちの仲間だから、追い出すだけではなく、その人たちの暮らしも成り立つようにしないとけない。地域から市に、工業団地の斡旋を要求すると、市は工業団地の移転先を斡旋する。そうして空いた土地を、神戸市がまちづくり用地として買収し、その土地を使って、それまで真野になかった、公園や老人憩いの家などの公共施設を整備していった。こうして真野の中に少しずつ、公園などができていくと、真野の人たちは、自分たちの運動の中でできた公園だから、公園のメンテナンスなども全部自分たちで行い、自分たちの公園として愛して活用していくという関係が出来上がっていった。自分たちのまちを住みやすくする活動だから、課題は公害問題だけではない。だから環境の問題にも取り組んだ。でもそれだけでもない。真野は、日本の中でもかなり早い時期に高齢化を迎えていた。真野は狭い長屋にぎゅうぎゅう詰めで住んでいた。1970年代ぐらいになると、金のある若いサラリーマンはみんな郊外に住宅を買って、真野のような狭い住宅に住めないから出て行く。また、70年代から80年代は日本が重厚長大の経済からサービス産業中心に移る転換点で、それまで真野に流入してきていた、地方から出てくる青年労働者が入ってこなくなる。残るのは脱出できない、あるいはそのまちから離れたくない高齢者。ということで、70年代に既に高齢化が始まっていた。みんなで機嫌良く暮らすためには、このお年寄りたちを支えないといけないと、まちの人たちは話し合った。

お年寄りに、何に困っているかを聞いてみたら、身体が動きにくくなって風呂になかなか入れないので、「お風呂に入りたい」という。これが真野の面白いところで、「じゃあ、入れてあげよう」という話になる。まちのリーダーたちがポータブル浴槽を購入してライトバンの後ろへ乗せて、その老人の家へ行って、お湯を沸かしてそこにお湯を張って入れてあげる。やれることは自分たちでやる。これが真野の特徴。ただ、それで終わりではなく、「こういうことをしているけど、これって本当は行政の責任じゃないか」と神戸市に言う。この運動スタイルはなかなか効果的で、住民がやっているのに行政が放っておくわけにいかない。だから、神戸市は入浴サービス化がかなり早いうちに導入された。真野のおかげとは言わないが、そういう影響もあると思う。あわせて、今はもうあちこちでやっている給食サービスを、真野ではもう70年代に始めている。配食ではなく、歩いてきて、仲間と出会って楽しく過ごしてもらおう、という趣旨で、民生委員を中心に友愛ボランティアというのを作って始めた。それでも、なかなかまちの人口減は止まらないので、どうしようと話し合った。ここから先が今日のテーマに繋がるが、当時真野に調査で入っていた京都大学の西山研究室という建築の研究室の先生から、「お年寄りの面倒を見たりとか、郊外へ工場を追い出したりとか、すごいことをしている。けれども、それは全部対症療法で、傷を負ったところに絆創膏を貼っているようなものだから、体質改善をして、元々のまちの形を変えていかないと、住み良いまちにならない。」というアドバイスがあった。同じ時期、神戸市も、従来型のトップダウン型の都市計画でなく、住民自身が、自分たちの地域の将来像を自分たちで構想して、それをもとに神戸市がバックアップするというやり方に変えたいと思っていた。そういう時代だったので、真野では、街の環境整備、ハードのまちづくりをしないとけないということになり、神戸市も協力して、住民主体で議論しながら、それを行政が支援し、さらにコンサルタントの力を借りるという形で、自分たちのまちの方向性を、「まちづくり検討会」を作って検討し始めた。これが70年代から80年代。このときに学ぶべき点がある。それまで真野で、先程から紹介してきた、いろんな活動をしていたのは、真野学区の南側半分だけだった。南側と北側は別の自治連合会の傘下であって、この二つは、方向性の違いなど、いろんなことで対立していた。でも、自分たちのまちの構想を考えようというときに、神戸市とやりとりしていくんだしたら、「真野全体で一つになって動かなあかん」と、お互いに申し合わせて、真野地区全域の代表者が集まって「まちづくり検討会」を始めた。そのまちづくり検討会には、これは大体どこの地域でも同じだが、地域のお歴々が頭を揃える。そうじゃないとまちの話はまとまらない。学識経験者や神戸市の職員、工場やお店などの商工業者の代表者も入るが、お歴々中心の話し合いになる。でも彼らは、それだけで物を決めてはいけないと考えた。だから、「まちづくり検討会」で話した内容を、いろんな場面で何度も何度も、まちの人に説明する。呼びかけてもそう簡単には来ないので、町内会単位、PTA単位、婦人会単位など、いろんな形で、いろんな人が出てくる場面を作りながら、今考えていることを何度も説明した。地域が地域の人たちにここまで丁寧に説明した事例を、僕は他には知らない。あわせて、「今、こんなふうです」「計画はこんなふうです」「こんな問題があります」というニュースもかなり頻りに発表し、全戸に配布していく。そうやってようやく、1980年に、20年後を目指す将来像の提案というのを作った。ここの道を拡げる。ここは住宅専用で工場を建ててはいけない。こっちは工場街にする。などなど。これは都市計画と呼ばれるもので、公共だけができること。民間が勝手にこんなことを決めたらまずいが、それを真野は、「自分たちのまちはこうするんだ」と自分たちで決めた。でもこんなことは、急にはできない。要するに、この「将来構想」は、「このまちを住みやすくするためには、こういうふうにならないとあかんやろ。」という、真野の住民たちの夢。小さな地域単位での都市計画、つまりハード整備のルールを作った。これは、「私たちのまちはこういう夢を見よう、こういうふうになろう」という、地域住民による地域住民に対する提案であり、あわせて行政への提案でもある。

ここが神戸のすごいところだが、神戸市は、その真野の動きを受けて「まちづくり条例」というのを作り、真野という小さな小学校区が作ったルールを法律的に保

障する方法を作った。「まちづくり協定」を締結すると、地域の人たちが夢として作ったこのルールを神戸市が認めて、制度として認証する。つまり神戸市は「まちづくり条例」に基づいて、(地域の人たちが作ったルールが)法的拘束力を持つようにした。これは画期的なことで、本当は都市計画というのは、京都市だったら京都市全域に一面で作るしかない。でも、それを真野という小さな小学校区単位で、住民が作り、それを神戸市が条例に基づいて、真野だけ特別にこのルールでいく、ということを決めた。それをベースにしなが、道を拡げるとか、共同建て替えをするなどのハード整備を神戸市がバックアップする。真野の合言葉である「住民主体行政参加」のパートナーシップ型のまちづくりを進め始めた。行政が道を拡げると決めたら待たなして、法律でこう決めましたので、ここの人たちには立ち退いてもらわなきゃいけませんと言って、用地買収にかかる。これは、建前的には最大多数の最大幸福。公共のためには多少の犠牲はやむを得ない、という考え方に基づくが、その当時で人口が1万ぐらいの真野地区でそんなことをすると、自分たちのまちを良くするために、自分たちのまちの仲間が不幸になる。そんなことを、簡単にするわけにいかないから、一気に整備するのではなく、できるところから少しずつしようとした。「どけ」とは言わないけど、建て直すときには、ちょっと退いてな。工場をやめるときには、そこを次も工場として売らないで、他のところに転売してね。という考え方で、ちょっとずつ、ちょっとずつ、ちょっとずつ良くなろう、と決めた。これを「修復型まちづくり」という。だから「20年後を目指す。」ここが大事なポイント。20年後に向かってこの夢を実現しよう、まち全体として実現しよう、というからには、真野として、それをちゃんとコントロールできないといけない。行政がしてくれるわけじゃない。だから、将来にわたってまちづくりを担って地域を運営するための、真野地区のすべての地域組織が参加する包括的地域住民組織として、その当時の真野の全15自治会、各種団体、PTA、老人会に、商工業者の代表や、学識経験者、神戸市も入るという形で「真野地区まちづくり推進会」を作った。これが真野で初めて地域一体でできた組織。でも、組織が一体になっても、すぐに仲良くなれないし、会議の席上でも、方針が違って喧嘩ばかりしていたらしいが、行政とちゃんと向かい合って、あるいは住民とちゃんと向かい合って、自分たちのまちをコントロールするなら、まずはきちんとまとまっておかないといけない。少なくともそういう形を作ってやらなきゃいけないということで、対立を内包しながら始まっていく。設立から40年経った今でもこの「真野地区まちづくり推進会」が中心になって、まちづくりをやっている。こういう流れの中で、今でも、推進会の総会には、神戸市の長田区長や、神戸市の都市計画局長が挨拶に来る。だから住民だけの場ではなく、行政を巻き込んだ場。これも非常に大事な部分。もう一つ面白いのは、この推進会という公式の機関ができたとき、それまでの公害反対や環境運動などで頑張っていた当時30代から40代ぐらいのメンバーが、「これからのまちづくりは年寄りに任せておけない」ということで「真野同志会」という若手の会を作った。推進会を構成するのはどちらかというとお歴々、偉いさんで、これは悪い話ではなく、そうでなければ、地域は動かない。そういう人たちがうんと言わない限り地域は動かない。でも、そういう人たちに任せておくわけにいかないだろうというので、頑張っていた壮年達が「真野同志会」をつくった。実際は、ただの遊びの会で、普段はゴルフやボーリングをしたり、酒を飲んだり、家族ぐるみでハイキングしたりしているが、お祭りなど、真野のイベントのときの下支えは、全部このメンバーがする。それ以上にすごいのは、それ以降、自治会などの役員に同志会のメンバーが入っていった、真野の自治組織がどんどん変わっていく。加えて横のネットワークを持っている、地域のために頑張るメンバーたちが、いろんな自治会の中で頑張るようになっていったり、推進会の事務局に入っていく、という形で人材が育っていったの、も真野まちづくりを語る上では非常に重要なポイント。そうやってちょっとずつちょっとずつ、真野は良くなっていった。1995年1月17日の阪神・淡路大震災では、二次被害が一番きつかったのは火災による死亡者で、特に長田界限は、震災で焼けていないから、どんどん焼け広がった。消防車も来ないし水も出ないから、ずっと燃えていて、ようやく広場とか山にぶつかって火が止まる、焼け止まりという現象が起こった。そういう中で、真野も火

事が起こったが、真野は、焼けどまりではなく、この火事を自分たちで消し止めた。どういうことかと言うと、みんな被災者だから、消防団などの組織的な動きは、震災直後はできない。ただ、ずっとまちづくりをしている中で、消防分団長の顔はみんな知っている。消防分団長が「あそこで消そう」と、あそこに水をかけると指示すると、みんなあの人の言うことならと、言うことを聞く。そのうちに水圧がなくなって消火栓から水が出なくなると、「あそこの会社に加圧ポンプがあるから借りてこい」。ずっとまちづくりをしているから、まちのいろんなことを知っている。それも非常に大事なポイント。そしてまた水をかける。また出なくなる。そうすると、「〇〇(近くに大工場)は自衛消防団を持っているから、あそこに出動要請してくれ」。工場の方も現場判断で出てきた。放水しようとしても、ホースが届かない。そこから先は、まちの人みんな総出でバケツリレー。お風呂屋さんからも水を持ってきたりと、住民が必死で頑張って火を消し止めた。後に「真野の奇跡」と呼ばれた。震災当時、もう一つの「真野の奇跡」がある。当時、救援物資は神戸市に届くが、隅々に行き渡らない。ところが真野では、震災後3日目には、神戸市に「全ての救援物資を真野小学校のグラウンドに集めてくれ。そこから先は、地域で配布する」と要請した。小学校のグラウンドに運動会で使うテントが並んで、そこにいろんな物資が届く。学区だと、それぞれの町にどれぐらいの人が住んでいるか分かるから、人数に応じて配分していき、それを、各町自治会で住民に配分する仕組みをつくり上げた。何でこんなことをしたのかと聞いたら、住民の代表が、震災直後に長田区役所に毛布などの備蓄品を取りに行った。その際に目にしたのは、我先に物を奪い合う人たち。そういう中で、年寄りや障害のある人は、隅っこに寄って呆然としている。弱い者を支えながら頑張ってきた真野でこの景色は出してはいけないと思った住民は、真野にとってかえし、役員が揃わないために推進会のような組織的な動きはできないもの、まちづくりで頑張ってきた仲間と声を掛け合い、動ける者だけで災害対策本部を立ち上げた。よく防災訓練などを行っているが、実際のところはうまくいかない。このときも、みんな喧嘩腰だった。そんな中でも、「明日、毛布が何千枚来るけど、どうする」というような対応をしていった。このときの経験で、とても大事な話として、当時、真野にいろんな救援物資が届くものだから、よそから「真野はえこひいきされている」という噂が出ていた。でもこれは、このとき僕はこの場にいたからよく分かるが、例えば、丹波から、「ぼたん鍋の材料を3,000食届けたい」と神戸市に電話が入る。ところが神戸市は、3,000食をさばけない。よそに持って行ってさばけない。でも真野に電話をすると、「3,000はいらない。1,500ならどこどこ公園に持ってきてくれ。みんなに周知して連絡するから」という話になる。つまり、きちんとした組織を震災になって急に作るうとしても無理だが、地域の中にきちんとした組織を持っていたら、そういうときにも自律的に動くことができるから大きな力になる。それを目の当たりにした。これも私が建築ボランティアとして真野に泊まり込んでいたときの話。「今日は天気がいいから炊き出しをしようか」という話をまちの人がして、見ていると、倉庫からステンレスの巨大な竈と、大きな釜が出てくる。「これって防災用品ですか」と聞くと、「真野で、お祭りのときとか、少年野球があったりすると、豚汁作ったり、炊き出しをするから、いつも使ってるやつや」と返され、なるほどと思った。何か防災用品を蓄えていたから何とかなるのではなく、日常的にコミュニティの中でいろんなことをしていることが、こういうときにも生きるということを実感した。もう一つ真野ですごいなと思ったこと。阪神・淡路大震災は災害ボランティア元年と呼ばれていて、全国からいろんなボランティアが来て、真野にも来たが、真野の場合、もう一つ特徴的だったのは、被災の度合いが少なかった人がボランティアで頑張った。だから住民ボランティアがたくさんいた。その中心はさっき言った同志会のメンバーだった。それも、真野の特徴。そういう真野で、高齢者に優しいということも分かっているから、神戸市は震災公営住宅、ライフサポートアドバイザー付きのシルバーハウジングを真野に建設した。その隣に児童館を作り、その1階部に「地域福祉センター」を建設して、その管理を真野に委ねた。先ほど紹介した給食サービスもこの場所に拠点を移して、自分たちの場所として今もこの地区センターを活用している。そういう形で、物とコミュニティが非常にうまくセットで組み合わせながら使われている。震災復興対策本部

が置かれていた「まちづくり拠点」も、自分たちで地域住民に寄付を呼びかけ、1,200万円を地元で集め、神戸市からの補助を1,200万円もらって、自分たちで建て替えた。最近の活動では、要援護者支援。お年寄りで動けない人、身体の弱い人を地域でどう支えるかというのは、今、日本中で大きな問題になっているが、真野は神戸で最初に要援護者支援の仕組みを作った。まちの人が集まって、町内ごとに、誰が誰をどう支えるかをマッチングして、それに基づいて、防災訓練を行った。今でも毎年やっている。2019年には、真野で、震災25年にちなんで安心安全を考えるワークショップをやった。そのイベントにちなんだ出来事を紹介する。真野には、震災後ベトナムの人がたくさん住んでいる。元々自分たちも差別されてきたからだろうと思うが、真野の人たちはベトナム人だからということで差別しない。一方で、なかなかゴミ出しなどの地域のルールを分かってくれないから困っていた。幸いベトナム語が分かる青年が長田区の社協に来たので、その人の力を借りて、今ベトナムの人たちと交流を図ろうとしている。この25周年のワークショップのときに、ベトナムの家族に集まってもらって、真野での暮らしの話や、こういうことをしたいという希望、防災の話や、こんな不安があるということ話を話した。真野にあるベトナム寺のお坊さんも参加して想いを語ってくれた。ベトナム人家族は、懇親会にも参加してくれた、というのが最近の真野の話。推進会総会後の懇親会では、真野の住民と神戸市職員が仲良く話したりもしている。要するに何が言いたいかというと、パートナーシップはこんなもんだということ。お互いに信頼し合いながら、住民主体行政参加という形で進めてきた。真野まちづくりを支えているのは、コミュニティ活動で、理屈で進んでいるんじゃない。まちの人たちは、いろんな出かける場所・イベントがあって、中心になっているメンバーたちは、実行委員会をつくり連携しながら、いろいろな活動を動かしている。「寒餅つき」「花まつり」「七夕」「盆踊り」など、いろいろな活動・イベントがあることで、真野の人たちはつながり、うまくやっている。そういう中で、子供たちの笑顔があって、おっちゃん、おばちゃんたちも元気で、お年寄りも仲が良く暮らしていて、猫も機嫌良く昼寝するまちが真野。真野のまちづくりの合言葉は、「地域のもは地域で守る、地域のことは地域で決める」。「自分たちのまちは自分たちで創る」というのは、僕はこういうことだと思っている。そうやって、地域で地域を運営する小さな自治区が出来上がっている。最近流行りの言葉で言うと「コミュニティ・ガバナンス」。コミュニティの自治、コミュニティの政府という意味だが、真野は55年やってきた。「まちづくり」は日本発の言葉だから、「真野まちづくり」はたぶん、世界最長のまちづくりだろうと思う。

まとめ

まとめに入っていく。「自分たちのまちを自分たちで創る」ことはできる。そのためには、まず何よりも住民が主体的に関わることが大事。つまり参加意識、自治意識を持つことがとても大事。ただ、住民みんなが主体的なわけではない。自分のまちに関心がある人も、関心がない人もいる。頑張る人もいるし、動きたくないと思っている人もいる。関心のあることも人によって違う。例えばお年寄りの関心事と、子育て中の若いお母さんたちの関心事は、全然違う。あるいは、好き嫌いもあれば、意見が対立することもある。これは当たり前の話。これが当たり前。それがおかしいわけではない。これが伝えたいことのもう一つ。逆にみんなが同じ想いを持って同じ方向に走っているまちは変だし、気持ち悪い。違いがあって当たり前。頑張る人もいれば頑張らない人もいて当たり前。そこからスタートしたときに、地域として大事なことは、住民のつぶやき、一人一人の想いを大事にしないといけない。(想いが)違う人もいる。頑張らない人もつぶやく。そうした住民のつぶやき、いろんな想いを拾い集めて、地域の想いとしてまとめ上げていく。それも一つに絞るようなやり方ではなく、違いを認めながら。こういう意見がありましたよね、という形で話をまとめながら、地域をきちんと運営していく仕組みが求められている。

つまり、真野のように、地域全体として地域を束ねて運営する「地域を代表する組織」の仕組みが大事。それは地域の人たちのよりどころであり、地域の人たちを支え、ときに地域のあり方を決定し、行政とも交渉できるような組織。北方の「まちづくり推進協議会」は、むし

る北九州市の思惑で作られたところだが、そういう役割を果たした。真野の「真野地区まちづくり推進会」は、まさに真野の住民たちが「そういう場(組織)が必要だ」と考えて、大同団結して作った。そういう場(組織)が必要。ただし、他を排除するような場であってはいけない。真野の場合を見てもわかるように、意見が違うからといって、ヘゲモニー争いをして、勝った方が支配をして他を排除するようなことをしたら、全体として一つじゃなくなる。だから、他を排除するような堅い組織ではなく、いろんな人間がかかわる柔らかい組織、例えば真野同志会に集まっている飲み会が好きなメンバーがまちのために頑張るような、そんなかわり方が形がちゃんと生きていくような形が非常に大事。そういうことを、真野の事例、北方の事例が教えているのではない。整理すると、事例を通して見えてきた「自分たちのまちを自分たちで創る」ための要件は、一つは、地域を束ねて地域を代表する組織が必要。住民のつばやきを集め、住民の信頼のよりどころとなり、必要なときには地域の想いを代表するような組織。これはまず、対住民に対してそうで、「真野地区まちづくり推進会」がそうだったように、「地域として、こんな意思で動きます」と、住民にちゃんと言えだけの形と信頼が重要。より大事なものは行政に対してで、「地域を代表している」と認知されているような組織を地域が持っている、というのはとても大事。二番目は、「共にいる専門家」が欲しい。住民だけでは、想いが堂々巡りする。上位にいて、専門知識を押し付けるような専門家ではなく、住民と共にいて、住民の想いや地域の課題を実感共有し、自分の中に取り込んだ上で専門性を活かしてアドバイスする、あるいは住民とともに悩む専門家が必要。北方の髭の洋行さんがまさにそういう人であったし、真野には宮西悠司というまちづくりコンサルタントがいて、彼はほとんど無給で、ずっと40年間にわたって真野と付き合っている。三つ目は、行政との関係も大事。ただ、行政というのは、なんかよく分からない。実際に大事なものは、「誰それさん」という固有名詞の、目の前の行政職員。行政、あるいは行政職員も仲間にする。行政側が隠れた目的を持っていたら別だが、事業の大きな目的が、「みんなが住み良いまちづくりをする」ということであるならば、行政と地域はパートナーシップの関係を持てるはず。そうであってほしいと願っている。そしてそのときには、相互信頼の関係構築は不可欠。ただ、相互信頼と言いながらも、妥協するのではなく、水平の関係のなかで必要な喧嘩をできる関係。行政の方も、制度上できないことはできないと言えいだけの話で、そういう喧嘩ができるような関係を作る必要がある。そのときに地域側で大事なものは、代表する組織が、ちゃんと行政を仲間に引きずり込むようなスタンスを持っているということ。真野はそうやった。それと、間を繋ぐ「共にいる専門家」の役割も非常に大事。行政の用語も使えて、住民の用語も使える「共にいる専門家」は通訳みたいなもの。そういう人が非常に大事。行政側については、本当にみんなで住み良いまちづくりをする気があるのかという、行政方針を持っているかどうかという問題。北九州市や神戸市はそれがあつた。ただ、そういう行政の方針だけでなく、もう一つは担当職員の姿勢。行政の思惑はそれとしてあつても、行政の中も一枚岩ではなく、職員一人一人の想いがあります。京都市全部を信用しなくても、「この人なら信用できる」という相手がいればいい。その人は少なくとも嘘は言わない。騙さない。そういう関係の人がいることが、非常に大事だろう。質問その他あれば、ここから先は養正の話をしたい。

参加者との質疑応答

(参加者からのメモでの質問に対して)

PFI、民間資本を入れるというシナリオが潜在しているときにどう備えたらいいか。二つの話があつて、まず原則論としてPFIそのものが悪いわけではない。そういう形で、より面白いことができる可能性もゼロではないので、即反対という話ではないと思う。その上で、相手が行政であろうが企業であろうが、地域のまとまりが重要。それとあわせて、その計画をどう読み解くかとかいう意味では、専門家のアドバイスが必要だし、京都市の職員で心情的に味方になってくれるような人が必要。そして、それを力にするのは、地域側の力。つまり、「嫌なものは嫌」と言えるだけの力を備えるかどうか。それがどれぐらいまで効果があるかは別として、

市は、地元の声は無視できないという建前がある。形式論的建前はとても大事。それをテコにして、喧嘩するときは喧嘩する。そういう意味では、真野の、宮西悠司が言った面白いセリフがある。真野でも、自治会や自治組織は親睦団体だから、基本的には保守的で、現状維持が大好きなので、それをそのまま使うのではなくて、その地域組織をベースにしてそこから選抜的にメンバーを集めて、その地域組織に乗っける形で、喧嘩できる組織を作った。つまり地域の意思をはっきりさせて、相手と交渉できるだけの組織を作った、というのが宮西悠司の弁。だから、計画の中身についての話はこれから先いろいろあるかもしれないが、それを受け止める側の力量が大事。参加者A北方のまちづくりの方で、おそらく世代交代がもう出てきている時期だと思うが、世代交代についてどうなっているのか。

乾先生 最近の北方は知らないが、真野は知っているので、真野の話で勘弁してほしい。真野も、最近世代交代で悩んでいる。真野は世代交代ができていないと批判されていて、確かに今、真野で一番頑張っているのは70代から80代。つまり、昔から頑張った層がだんだん高齢化している。ただ真野は、初期から数えるとリーダー層が4代替わっている。だから、世代交代がうまくいった一つの事例だが、今ちょっと伸び悩んでいる。ただそれでも今いくつか動きがあつて、真野ウィンという若い子供たちを巻き込むような取り組みなど、結構面白い動きをしている。実際(世代交代は)結構難しい。なお、正直に言えば、北方は、住民の力よりも行政とコンサルタントの力が大きい事例。

参加者A 公営住宅が世代交代するときにどうなるのが気になる。

乾先生 それはちょっと調査してみてください。すみません。

参加者B 応能応益制度の家賃の市営住宅で、安定層が流出して困窮世帯が入ってきたり、そこに残るといふ状態の中で、まちの担い手が少なくなつていて、若い世代が入ってきて、時間的な余裕も金銭的な余裕もなくてまちづくりの担い手が少ない。そういう人をどうやって巻き込んでいくのかというのは、どう考えたらいいか。

乾先生 それはすごく難しい質問。応能応益になればますます、サラリーマン世帯や、それなりに収入を得ている人は出ていってしまう場面が多くなり、ますます高齢化が進んでいくから、それはおっしゃる通り。そういう意味でいくと、制度そのものの問題もあるのかもしれない。ここだけじゃなくて、公営住宅自身が抱えている話。ただし、日本という国は公営住宅のことについて真剣に考えない国。もうそのうち消そうと思っている国。日本だけではなくて、世界中がこういうソーシャルハウジング、社会住宅と呼ばれるものから手を引きつつある時代だから、そういう制度上の問題は根本的なところ。だからまずは、ちゃんと批判すべきことは批判しながらやっていくというのが大前提。その上で、それでもその制度を論じていてもなかなかうまくいかないとする、あとはジタバタする話しかないのではない。例えば行政レベルのジタバタで、最近それなりに面白いかもしれないのは、空いた公営住宅に留学生や学生など、海外からの人に住んでもらうようなことがある。それがそのまま担い手になるとは限らないが、少なくとも新しい世代が入ってくるような形での可能性が生まれてくる。それに対して、今度は受け入れ側がどううまく巻き込んでいくかという話になる。もう一つは、応能応益でも転出していかない人を作らないといけない。大変かもしれないが、「俺のまちはここやねん」「家賃が上がっても離れたくない」と思う人が少しでも生まれるような動き方を考える。これは難しいし、それで劇的にメンバーは増えないが、そういう人が何人かでもいると、新しい可能性が出るかもしれない。そういう期待みたいなことしか語れない。とても一般論で、正直申し訳ない。本当は今の話は養正の中で人を見渡したり、養正の状況を見たりしながらどんな可能性があるかというのを議論しないといけないが、今の話については、それ以上はなかなか僕には言えない。

参加者C 養正市営住宅の(団地再生計画の)図が出ていますが、それは住民が決めたのではなくて、京都市から下りてきたもの。この未来のまちづくりミーティング

をする前にもう一つの会議があつて、その会議の中ではお互いの議論を合わせてやっていたが、一向に京都市からそれには答えが出てこなくて、この未来のまちづくりミーティングで、今日初めて先生からこういうやり方もありますよとか、ああいうやり方もありますよということを教えていただいた。京都市のやり方は一方的に下ろして来ている。みんな協力して一つになってそれに立ち向かわないといけないと思うが、難しいところだと思う。言葉が悪いが、どういう戦い方があるのか。

乾先生 最初から「戦い方」という言葉は使わない方がいいかもしれないが、気分はよく分かる。基本的には柔らかくいかないといけないだろうが、京都市の方針はなんとなく分かる。どういうことが起こったかというのは、なんとなく想像はつくが、あまり予見で物事を言うのはやめておく。ただ、計画がある程度進んでしまっている。しかも、それに対して住民の想いは活かされたという実感はない、ということだと思うが、まず言えるのは、どんな時でも「手遅れ」ということはないと考えたほうがいい。「うっちゃりの思想」というのがあつて、がっぷり四つに組んで相手を負かすことが一つの方法かもしれないが、向こうが攻めてきてなかなか思い通りにならないときでも、向こうの手を受け入れながら、その中に自分たちの想いや、自分たちが必要なもの、仕組みなどを差し込んでいく。つまり向こうの力を利用しながら、土俵際でうっちゃりをかける。これはなかなか面白い発想だと思う。つまり、諦めずに「できること」をちょっとずつ(ときには、こっそりと)積み上げていく。全面勝利は難しいかもしれないが、ちょっとずつマシにする。少しでもマシな方がいいから、マシな話を増やしていく。そういう意味では、今ここまで来ている話を戻せばそれに越したことはない。そういう原則論は大事にする。そもそも論、原則論は大事にしなから、でもそれだけではなく、一方でいろんな手管みたいなものを使って、少しでも良い方向を差し込んでいく。そのときに専門家の知恵とか、京都市の中に味方がいるということが非常に大事なる。例えば先ほどのPFIの話でも、とんでもない企業が来るんじゃない、もう少し地元にとってプラスになる企業が来るという話を考えるべきかもしれないし、場合によっては、その企業の方にもうまく働きかけるような方法もあるかもしれないし、地元がこうだと話をしたら、企業の方も無下にはできないというか、商売のことを考えたときも、多少妥協するかもしれないとか、そういうことだと思う。だから少しでもマシを目指そうということ。「べき論」で考えると、どうしても勝ったか負けたか、白か黒かということになるが、グレーはいっぱいある。グレーでもちょっと明るいグレーとか、色目のついたグレーとか、そういう「希望の物語」をいつも持つておくこと。亡くなった私の恩師の延藤安弘が、「トラブルをエネルギーに変える」と語っていた。問題を希望に変える、希望の物語に変えていくというのは常にとても大事なこと。何か問題に直面しているときほど、そういう発想は非常に大事になる。今取れる方法は何だ、これから持っていける方向は何だろうと考え続けることだと思う。

参加者D 今日の話はどちらも血縁や地縁に基づいての住民自治のお話だったように感じた。それが薄れてきている、住民自治がそもそも薄れてきている、高齢化しているというところで、血縁や地縁に頼らない新しい住民自治、その上での新しいまちづくり、そういうものの先行事例がもしあれば伺いたい。このミーティングはそういう役割を担おうと思つてくださっていると思うが、9月に市がやっと説明会に来てくれるので、そこから私は思っているが、もし他の地域で血縁や地縁に頼らない新しい住民自治によるまちづくりがあれば教えてほしい。

乾先生 北方も真野も血縁の話じゃないし、血縁による話はもうあまりない。血縁の話は村落共同体とかが多いけれども、真野はものすごく仲が良さそうに見えるから村落的コミュニティに見えがちだが、外から引越してきた人だらけのまちだから血縁関係はない。地縁という言葉の方は、一度、解釈を変えたらどうかと思つている。がんじがらめの話として地縁を捉えがちだが、ちょっと見方やかわり方を変えてみよう、ということ。同じ場所に住んでいる人が同じような船に乗り合わせているということでは、コミュニティと呼ばれるものは、どうしてもそういう側面を帯びる。つま

り組織でがんじがらめになっているとか、そこに属さないとか、昔の町内会などはそういうところがある。それだと排除の思想になっていき、新しく来た人が入れなかったり、年寄りが牛耳っている、年寄りのニーズによる地域活動には若い世代は添えないという話はたくさんある。そういう側面での地縁組織は、一度うまく換骨奪胎しなきゃいけないと思っている。でも、同じ地域に住んでいて同じような問題に直面しているから、個人の想いをもとに手を繋ぐ、というような活動は、コミュニティのベースだと思う。コミュニティと呼ばれるものも、最近はSNSで繋がるとか、いろんな形があるが、例えば遠隔地のコミュニティは災害のときに役に立たない。だから、隣近所で支え合うということは非常にベースメンタルの話だと思う。ただその「支え合う」ということと、ガチガチに町内会で縛られているとか、何か頭を打たれるとかということは別で、例えばお母さんたちが寄り添って子供のことを考えようとか、本を読む会をしているというようなことはとても大事で、これもいわゆる地域活動だと思う。だからそういう意味で概念を整理しないといけない。今ほとんどの自治会地域組織はがちがちで、若いお母さんたちのそういう活動と繋がっていないが、本当は自治会や地域組織のリーダーが発想を変えて、そういう若い人たちの活動は地域にとって大事だと気が付き、そういう人たちとうまく繋がっていく、そういう人たちの大事にする、ということの重要性に気づいたら全然違ってくるはず。例えば福岡に、小田部という、サラリーマンが多くて、賃貸住宅、アパートだらけの地域があるが、そこで面白い動きがある。子供が犯罪に巻き込まれたことをきっかけにして、お父さんお母さんたちが、見守りの会を作る。それに徐々に仲間が集まって、「大根の会」というのが作られた。でも「大根の会」は地域組織には属しないと宣言する。属したら他の役目をさせられる。俺らは子供の見守りをしたいだけだ。それを地域組織のほうも承認する。そのうえで、地域組織のリーダーも個人的には「大根の会」に属したり手伝ったりするような形で、うまい具合に付き合っている。そうすると今度は、「大根の会」の中からも、他の地域活動を手伝う人というような関係も生まれてくる。そういうやり方で、若い人たちの場がうまく作られているような事例もある。だから、地縁という話から離れた関係となると、趣味の会やNPO、市民活動になっていく。でも、これは私自身の考え方だが、大事なことは「地域の問題を地域の人間が考える・取り組む・支え合う」ということ。これだけは非常に大事だと思っていて、そのために、地域の人たちの繋がり方をちゃんともう一度作り直して、結び直していくということを、既存の組織もしっかり考えなければいけないと思う。

参加者E 例に出していただいた北九州市や神戸市は、その当時の市が協力的だったというのが大きいと聞いていたが、例えば今、ここでは京都市が協力的なのかどうなのか、あるいは京都市の職員の方も頼れる方なのかという不安があり、今この地域には共にいる専門家の姿も見えず、そういう頼れる方も思い当たらないというような中で、それでも住民自治をやるなら、行政の方を仲間にするという形にはしていかないとはいけないと思うが、そういう中でどうやって行政を仲間にするかというコツみたいなものがあったら教えていただきたい。

乾先生 コツはない。一つは、神戸市や北九州市がそうだったのは、時代のおかげという面がある。でも、あの頃に比べると、今の時代は悪い。それは自覚した方がいい。公共と呼ばれるものがものすごく後退して、役所って一体何のためにあるのかというのがとても怪しくなっている時代。では、その中でどうすると

いう話だが、ちゃんとした答えはない。職員の質も凸凹だから、なんとも言えないが、これについては「ちゃんとした人もいる」としか言いようがない。この「ちゃんとした人もいる」というのはすごく大事で、今回のような事業とは全然関係ない昔の話だが、京都市が、東山の方で伝建地区(伝統的建造物群保存地区)の防災をどうするかについての計画づくりを行った際、その担当職員がものすごく真剣に地域の人たちと話をしながら、ワークショップを展開していった。京都市自身の方針は伝建地区の防災条例をどう作るかだけで、地域を育てようとか、地域の担い手を育てるとかという目標は一切なかったが、担当職員は真剣に話をして、地域の人たちと一緒にワークショップをしたり調査を組んだりしていく。そのときに彼は、地域の人たちから「あなたは信用する」と言われた。要するに、京都市の方針、京都市は信用しないけど、「あなたは信用する」。彼はただの係長だから大した権限はないけれども、少なくとも嘘は言わないし、持っている制度や仕組みの中でベストな方法を、地域と一緒に考えようとするという意味で、信用する。だから「固有名詞を信用する」という話。そういう人がいるかないかで、全然違う。制度そのものはものすごく血の通っていないような制度。制度って元々そんなもの。でもそれを地域にどう落としこんでいくかというときに、その受け皿をどう作るかとか、どういうやりとりをするかとか、どういう調査をするかは、担当者によって左右される。だから、担当に、そういう人になってもらわないと仕方がない、ということ。某改良事業地区で、団地建て替えのお手伝いをしたことがあり、そのときの担当者は2種類いた。「役所がする仕事なのに、なんでお前らの言うことを聞かないかんねん」という人もいたが、「いや、分かる」「こうやってちゃんと地域の側が組織を作り、仕組みを作って正論で話すのであれば、京都市もこういう形で受け止める必要があるだろう」という人もいた。現場レベルの動き方は、意外と、そういうことによって変わる。だからそういう意味で、仲間を作る努力は絶対に必要。それに関して、もう一つ。昔、京都市の職員や京都府の職員を巻き込んで、京都で初めての住民参加のワークショップをしたときに、府職員がいきなり言ったのが「行政職員も怖がってる」、彼らは失敗を許されない。要するに、与えられた予定があって、しなければいけない作業があって、行政職員はこれに従って進まないといけない。失敗したら許されない。減点主義だから、例えて言えば、首に縄をつけられて、見えないところで引張られているみたいな存在。「でもそのときに、住民とじかにやりとりすると違って、その怖さが減る。」という話があった。たしかに、住民は何をするか分からないし、何を言うか分からないし、とんでもない要求をするし、わがまま。(半分それは当たっている。)住民というのはそんなものだというのは確かにその通りだから、それを今まで何度も何度も経験している市職員は、「住民の声を聴きます」というのが怖くてしょうがない。だから、「怖くない」ということを、住民側がちゃんと見せないといけない。つまり、この場合は個人個人のわがままを言う場ではない。わがままに対しては、住民の組織の中でコントロールして、押さえて、ちゃんと話せるような形式をつくる。あるいは、そういう組織(人)だということをやっていると、行政職員は安心する。そこが非常に大事な部分。職員と付き合うコツというならばそこだと思う。

杉山 充実した内容どうもありがとうございます。最後に浅井会長からご挨拶させていただいて閉会にしたい。

浅井 僕も地域の消防分団員を10年やっていて、自主防災会の副会長でもあるし、地域がコミュニケーションよくまとまらなると、防災という観点から見ると非

常に弱い。だから、防災という観点から考えると地域がみんなまとまって、力を合わせて協力できるような常日頃の関係性があれば心強いということを日頃から感じているので、今日の話はすごく僕の胸にびびっと来た。乾先生には、今後ともこのまちづくり委員のアドバイザー、専門スタッフとしてずっと付き合っていたらありがたい。あと一つ、市営団地の再生計画は、市の担当が更新住宅の専門になってしまっていて、今日はソフトの面のまちづくりの話が多かったが、そういうソフトのまちづくりに関しては、市はちょっとアテにならない。今まで関わってきた結果、それは左京区の区役所の方だと僕は感じた。左京区の区役所に地域力推進室というのがあって、僕は地域の会長なので、市政協力委員としてそういう職員と常日頃よく絡んでいるが、ソフトの面では左京区の10年計画というのでもあって、いろんな計画を出したりしている。そういうことを考えると、京都市の都市計画局の住宅課は建物専門なので、この地域のまちづくりとの全体的なプランというのはあまり立てることができないというのをすごく感じて、11月からのワークショップでは、いつも来てくれている市の住宅室の方も来てくれるという約束はしてくれているし、それプラス左京区の地域力推進室の方からも、僕自身が直接要請して出てきてくれということを考えないと、ソフトとハードの面の両方のまちづくりが進んでいかないと、今日話を聞いてすごく感じた。そういう面でも11月からのワークショップでは、そういう展開で進めたい。

乾先生 先ほどの質問の中で、共にいる専門家の話があったが、市にコンサルタント派遣を要請してみたらどうか。つまりコンサルタントを雇用する金を出せということ。地域のために、ハードとソフトをうまく繋げるためのコンサルタントを派遣してくださいというのは、言ってみる価値はあるかもしれない。

浅井 (団地再生計画の)最初に地域の代表として区役所に呼ばれて、コンサルが主に僕に、どういうものが地域では必要かとか、大型のスーパーはどうかとかいう質問をしたが、大型のスーパーは近くにいろんな市場もあるし、スーパーもあるし、要は足りているから、他の方がいいという話はして、市の行政の人間は、あまりそこまでの能力がないので全部、外部のコンサルに投げている。だからそこも一緒に来てくれという要請は、実現できるかどうか分からないが、言ってみる価値はあると思う。

乾先生 それは行政の下請けのコンサルタントで、それでも来てもらった方が絶対良いに決まっているが、今言っていたのは、住民側の味方としてのコンサルタント。つまり、ひところはコミュニティアーキテクトという言葉や、アドボケートプランナーという言葉で、アメリカやイギリスでも流行ったが、日本でもコンサル派遣という制度がいくつかあった。つまり、住民組織の相談役としてのコンサルタント。一番望ましいのは、それを市が雇用して派遣するのではなく、コンサルタントを雇う金を住民団体がもらって、それで雇うというのが、コンサルタントのフリーハンドは増す。そこまでは無理としても、行政側の専門家に対して住民側も専門家を持つという形はとても必要かもしれない。

浅井 乾先生その役はどうでしょうか？乾先生のような専門として研究されている方は、僕らが今までやってきた中で一番欠けているところがそこかなという気もする。だから今後とも乾先生に、本当に力になっていただきたいと、今日本当に身に染みて感じた。

養正市営住宅団地「未来のまちづくりミーティング 通信 Vol.4」

編集・文章構成：南知明 | 発行：かもがわデルタフェスティバル実行委員会

■ かもがわデルタフェスティバル実行委員会 参加団体

京都学生演劇祭実行委員会、京都 TeraCoya、左京西部いきいき市民活動センター (指定管理者：特定非営利活動法人劇研)、人権連、田中神輿会、特定非営利活動法人 YT まちづくりの会、部落解放同盟田中支部、養正学区各種団体連絡協議会、養正学区社会福祉協議会、養正たすけあいの会 (50 音順)

■ オブザーバー

鈴木暁子 (京都地域未来創造センター)、吉田泰基 (京都市まちづくりアドバイザー-左京区担当)、京都市住宅すまいまちづくり課

第 5 回 講義録



第 6 回 講義録



SNS でも情報を発信中!

Twitter



@kamo_delfes

Facebook



@kamo.delfes

Instagram



@KAMO_DELFES